

文教警察企業常任委員会資料

令和元年 1 2 月 5 日

企 業 局

目 次

I 令和元年 1 1 月定例県議会提出議案

○ 議案第 3 号

令和元年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第 1 号） . . . 1 ページ

【令和元年 1 1 月定例県議会提出議案（議案第 1 号～第31号） 13～14ページ】

II その他報告事項

○ 令和元年度各事業の上半期の状況について 5 ページ

○ 緑のダム造成事業植樹祭について 2 0 ページ

○ 宮崎県企業局経営ビジョン（素案）について 2 1 ページ

I 令和元年11月定例県議会提出議案

議案第3号 令和元年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第1号）

（1）補正の理由

綾第二発電所大規模改良事業計画の変更に伴い建設改良費の減額等を行うとともに、継続費を設定するもの。

① 当初の事業計画について

綾第二発電所は、運転開始から60年が経過し発電設備の老朽化が見られることから、これらの全面更新を行うため、平成30年度から事業を開始している。

- ア 事業計画 平成30年度：基本設計（30,616千円）
令和元年度：実施設計（当初 44,000千円）
令和3年度～令和9年度：施工（継続費 予定）
- イ FIT 認定 令和5年度（予定）
- ウ 更新設備 発電機、水車、屋外変電設備、水圧鉄管等

※ F I T制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）

水力発電は令和3年度まで売電価格が決定している。令和3年度に綾第二発電所がF I T認定を受けた場合の売電価格は20円/kWh、売電期間は20年間となる。

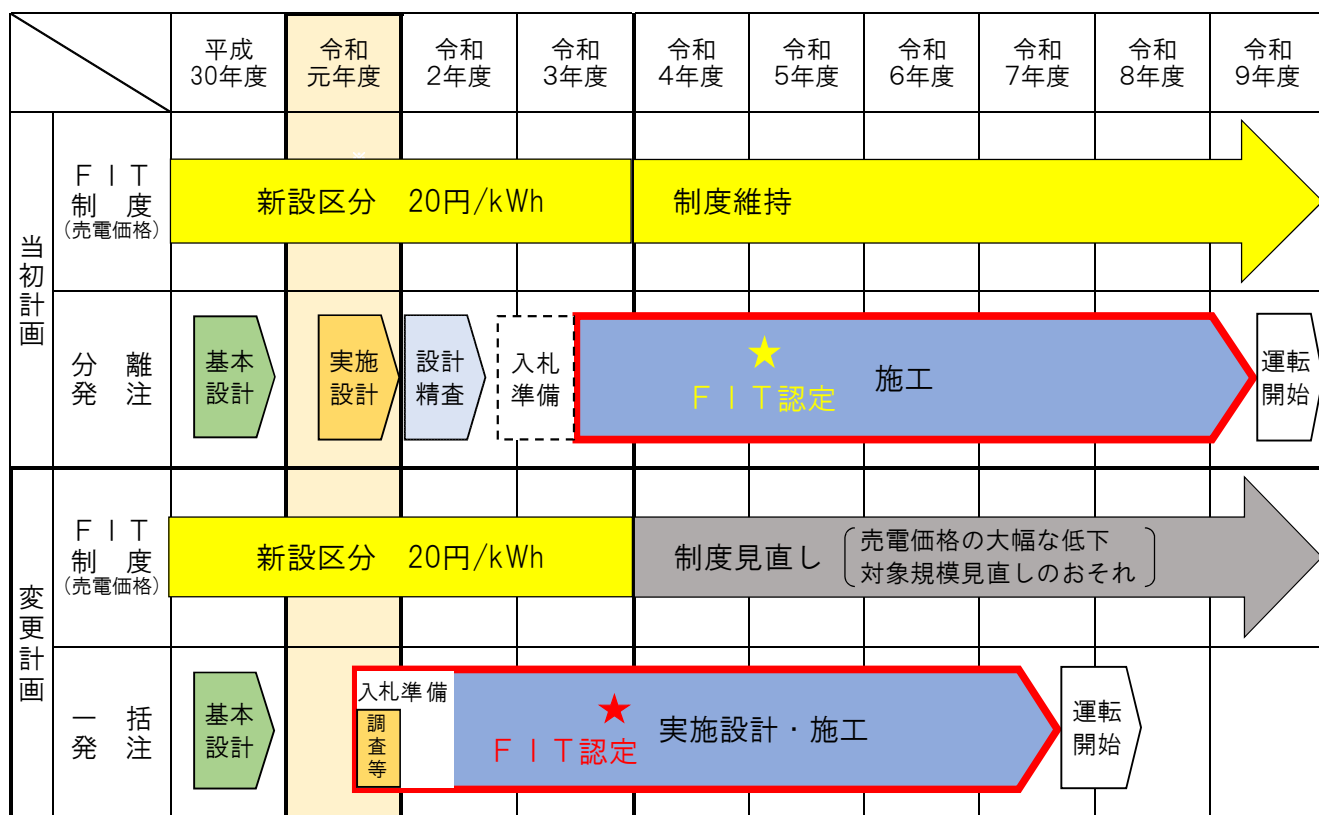
現在の九州電力（株）への売電価格は 8.7円/kWh。

② 事業計画の変更について

本年4月以降、国においてF I T制度の抜本的な見直し（売電価格の大幅な低下、対象規模見直し等）の検討が開始された。令和4年度から制度が見直された場合、大幅な増収が見込めなくなり、今後の企業局の経営に大きな影響を及ぼすことが予想される。

このため、発注方式を従来の設計と施工を分離する方式から、早期に工事の受注者を決定できる設計と施工を一括で発注する方式に変更し、売電価格が決定している令和3年度中のF I T認定を目指す。

(参考) スケジュール比較



◻ : 継続費

(2) 補正予定額

- ① 実施設計に係る費用の減額（建設改良費 －44,000千円）
- ② F I T認定のための放水路改修に係る調査費等の増額（建設改良費 ＋13,100千円）
- ③ 建設改良費の減額に伴う消費税及び地方消費税の増額（営業外費用 ＋1,967千円）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
事業収益 A	5,471,522	0	5,471,522	
事業費 B	5,263,243	1,967	5,265,210	
営業費用	4,887,844	0	4,887,844	
附帯事業費用	75,013	0	75,013	
財務費用	44,375	0	44,375	
営業外費用	206,011	1,967	207,978	
消費税及び地方消費税	156,902	1,967	158,869	③ 建設改良費の減額に伴う消費税及び地方消費税の増額（＋1,967）
その他	49,109	0	49,109	
特別損失	0	0	0	
予備費	50,000	0	50,000	
収支残 C (A－B)	208,279	-1,967	206,312	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
資本的収入 A	72,614	0	72,614	
資本的支出 B	1,617,945	-30,900	1,587,045	
建設改良費	1,110,193	-30,900	1,079,293	① 実施設計に係る費用の減額（－44,000） ② F I T認定のための放水路改修に係る調査費等の増額（＋13,100）
企業債償還金	407,752	0	407,752	
予備費	100,000	0	100,000	
収支残 C (A－B)	-1,545,331	30,900	-1,514,431	

(3) 継続費

① 設定期間 令和元年度～令和7年度

② 総額及び年割額

ア 営業費用

(単位：千円)

年度 \ 事業名	綾第二発電所 大規模改良事業
令和元年度	0
令和2年度	0
令和3年度	0
令和4年度	0
令和5年度	388,487
令和6年度	409,343
令和7年度	2,002
計	799,832

イ 建設改良費

(単位：千円)

年度 \ 事業名	綾第二発電所 大規模改良事業
令和元年度	13,100
令和2年度	214,500
令和3年度	582,483
令和4年度	889,603
令和5年度	2,255,473
令和6年度	2,911,281
令和7年度	1,845,328
計	8,711,768

Ⅱ その他報告事項

令和元年度各事業の上半期の状況について

1 電気事業の業務状況

(1) 事業の概況

令和元年度上半期は、降雨量が平年を上回ったことから、供給電力量は、370,320千kWhで、目標に対する達成率は105.3%、電力料金収入は25億2千万円余で、達成率は101.0%となっている。

① 供給電力量

(単位：千kWh)

月 別	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B－A)	達 成 率	
				令和元年度 (B／A)	平成30年度
4 月	46,617	37,662	△ 8,955	80.8%	71.6%
5 月	56,378	49,740	△ 6,638	88.2%	126.7%
6 月	69,095	50,051	△ 19,044	72.4%	98.7%
7 月	69,880	92,776	22,896	132.8%	119.3%
8 月	56,065	70,204	14,139	125.2%	143.9%
9 月	53,813	69,888	16,075	129.9%	98.3%
上半期計	351,848	370,320	18,472	105.3%	—
前年度上半期計	355,940	394,004	38,064	—	110.7%

※令和元年度年間供給電力量（目標） 500,036千kWh

※太陽光発電分を含まない。

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

② 電力料金収入（消費税込み）

(単位：千円)

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B－A)	達 成 率	
				令和元年度 (B／A)	平成30年度
営業収益分	2,446,926	2,466,706	19,780	100.8%	101.8%
基本料金（定額料金）	2,068,643	2,068,643	0	100.0%	100.1%
電力量料金（従量料金）	378,283	398,063	19,780	105.2%	110.7%
附帯事業収益分	49,312	54,287	4,975	110.1%	112.7%
小水力発電料金（従量料金）	49,312	54,287	4,975	110.1%	112.7%
上半期計	2,496,238	2,520,993	24,755	101.0%	—
前年度上半期計	2,497,931	2,547,886	49,955	—	102.0%

※太陽光発電分を含まない。

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 経理の状況

収益的収入については、事業収益の年度予算額に対する収入率は52.2%と順調に推移している。

収益的支出については、事業費の執行率は34.6%となっている。

① 収益的収入及び支出（消費税込み）

ア 収入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 済 額 (A-B)	収 入 率 (B/A)
営 業 収 益	4,773,903	2,482,483	2,291,420	52.0%
電力料	4,715,896	2,466,706	2,249,190	52.3%
営 業 雑 収 益	58,007	15,777	42,230	27.2%
附 帯 事 業 収 益	82,840	57,347	25,493	69.2%
電力料(小水力発電)	77,410	54,287	23,123	70.1%
電力料(太陽光発電)	5,425	3,060	2,365	56.4%
附 帯 事 業 雑 収 益	5	0	5	0.0%
財 務 収 益	249,298	131,764	117,534	52.9%
営 業 外 収 益	93,037	48,136	44,901	51.7%
特 別 利 益	272,444	136,222	136,222	50.0%
事 業 収 益	5,471,522	2,855,953	2,615,569	52.2%
前 年 度 事 業 収 益	5,150,799	2,851,816	2,298,983	55.4%

※収入済額は調定額を計上

ただし、年度末に一括計上する収入は予算額の2分の1を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

イ 支出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予 算 残 額 (A-B)	執 行 率 (B/A)
営 業 費 用	4,935,056	1,683,482	3,251,574	34.1%
職員給与費	1,010,862	397,579	613,283	39.3%
修繕費	729,536	173,255	556,281	23.7%
水利使用料	202,759	100,449	102,310	49.5%
委託費	395,556	14,159	381,397	3.6%
諸 費	291,696	19,670	272,026	6.7%
交付金	162,363	162,363	0	99.9%
減価償却費	1,245,184	622,592	622,592	50.0%
固定資産除却費	391,170	0	391,170	0.0%
共有設備費分担額	193,110	96,555	96,555	50.0%
その他	312,820	96,860	215,960	31.0%
附 帯 事 業 費 用	75,013	36,551	38,462	48.7%
財 務 費 用	44,375	23,808	20,567	53.7%
営 業 外 費 用	206,011	96,083	109,928	46.6%
特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0%
事 業 費	5,310,455	1,839,924	3,470,531	34.6%
前 年 度 事 業 費	5,065,059	1,840,845	3,224,214	36.3%

※予算額には前年度からの繰越額を含む。

※執行済額は支出額を計上

ただし、年度末に一括執行する経費は予算額の2分の1を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

ウ 収 支 残

(単位：千円)

	収 入	支 出	収 支 残
上 半 期 計	2,855,953	1,839,924	1,016,029

② 資本的収入及び支出（消費税込み）

ア 収入

（単位：千円）

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 済 額 (A－B)	収 入 率 (B／A)
工 事 負 担 金	2,646	0	2,646	0.0%
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0.0%
貸 付 金 返 還 金	69,967	0	69,967	0.0%
資 本 的 収 入	72,614	0	72,614	0.0%
前 年 度 資 本 的 収 入	69,968	0	69,968	0.0%

※収入済額は調定額を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

イ 支出

（単位：千円）

科 目	予 算 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予 算 残 額 (A－B)	執 行 率 (B／A)
建 設 改 良 費	1,486,115	6,462	1,479,653	0.4%
企 業 債 償 還 金	407,752	202,254	205,498	49.6%
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0%
資 本 的 支 出	1,993,867	208,716	1,785,151	10.5%
前 年 度 資 本 的 支 出	3,123,603	1,366,135	1,757,468	43.7%

※予算額には前年度からの繰越額を含む。

※執行済額は支出額を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

2 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概況

令和元年度上半期は、常時使用水量が9,850千 m^3 と目標である予定量をわずかに上回ったことから達成率は100.3%、給水料金収入は1億6千3百万円余で、達成率は100.1%となっている。

① 給水状況

(単位：千 m^3)

月 別	基本使用水量	常時使用水量					未達水量
		目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B－A)	達 成 率		
					令和元年度 (B／A)	平成30年度	
4 月	2, 945	1, 610	1, 612	2	100. 1%	100. 1%	1, 333
5 月	3, 043	1, 664	1, 669	5	100. 3%	100. 3%	1, 374
6 月	2, 946	1, 610	1, 616	6	100. 4%	100. 3%	1, 330
7 月	3, 044	1, 664	1, 669	5	100. 3%	100. 3%	1, 375
8 月	3, 044	1, 664	1, 669	5	100. 3%	100. 3%	1, 375
9 月	2, 945	1, 610	1, 615	5	100. 3%	100. 3%	1, 330
上半期計	17, 967	9, 822	9, 850	28	100. 3%	—	8, 117
前年度上半期計	17, 967	9, 976	10, 001	25	—	100. 3%	7, 966

※令和元年度年間常時使用水量(目標) 21,718千 m^3

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

② 給水料金収入(消費税込み)

(単位：千円)

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達 成 率	
				令和元年度 (B / A)	平成30年度
常時使用水量分	110,442	110,657	215	100.2%	100.3%
未 達 水 量 分	52,599	52,599	0	100.0%	99.8%
上 半 期 計	163,041	163,256	215	100.1%	—
前年度上半期計	163,771	163,952	181	—	100.1%

※料金単価 基本料金：10.4円/ m^3 、未達料金：6.0円/ m^3 、超過料金：20.8円/ m^3

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 経理の状況

収益的収入については、事業収益の年度予算額に対する収入率は47.8%と順調に推移している。

収益的支出については、事業費の執行率は29.2%となっている。

① 収益的収入及び支出（消費税込み）

ア 収入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 済 額 (A－B)	収 入 率 (B／A)
営 業 収 益	351,152	165,068	186,084	47.0%
給 水 収 益	349,036	163,256	185,780	46.8%
営 業 雑 収 益	2,116	1,812	304	85.6%
営 業 外 収 益	39,822	21,732	18,090	54.6%
特 別 利 益	0	0	0	—
事 業 収 益	390,974	186,801	204,173	47.8%
前 年 度 事 業 収 益	374,982	214,559	160,423	57.2%

※収入済額は調定額を計上

ただし、年度末に一括計上する収入は予算額の2分の1を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

イ 支出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予 算 残 額 (A－B)	執 行 率 (B／A)
営 業 費 用	359,978	108,007	251,971	30.0%
職 員 給 与 費	63,753	26,468	37,285	41.5%
動 力 費	31,047	10,243	20,804	33.0%
修 繕 費	28,357	1,287	27,070	4.5%
委 託 費	85,212	7,122	78,090	8.4%
減 価 償 却 費	106,521	53,261	53,260	50.0%
固 定 資 産 除 却 費	22,680	4,129	18,551	18.2%
そ の 他	22,408	5,499	16,909	24.5%
営 業 外 費 用	644	213	431	33.1%
特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0%
事 業 費	370,622	108,220	262,402	29.2%
前 年 度 事 業 費	356,450	103,729	252,721	29.1%

※予算額には前年度からの繰越額を含む。

※執行済額は支出額を計上

ただし、年度末に一括執行する経費は予算額の2分の1を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

ウ 収 支 残

(単位：千円)

	収 入	支 出	収 支 残
上 半 期 計	186,801	108,220	78,581

② 資本的収入及び支出（消費税込み）

ア 収 入

（単位：千円）

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 済 額 (A－B)	収 入 率 (B／A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—
前 年 度 資 本 的 収 入	0	0	0	—

※収入済額は調定額を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

イ 支 出

（単位：千円）

科 目	予 算 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予 算 残 額 (A－B)	執 行 率 (B／A)
建 設 改 良 費	565,869	165,829	400,040	29.3%
企 業 債 償 還 金	4,233	2,100	2,133	49.6%
借 入 金 償 還 金	60,000	0	60,000	0.0%
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0%
資 本 的 支 出	640,102	167,929	472,173	26.2%
前 年 度 資 本 的 支 出	319,008	2,831	316,177	0.9%

※予算額には前年度からの繰越額を含む。

※執行済額は支出額を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

3 地域振興事業の業務状況

(1) 事業の概況

令和元年度上半期は、4月から9月の降雨日が多かったこと等から、利用者数は11,544人で、目標に対する達成率は78.0%、施設利用料収入は、指定管理者から定額が納付され、達成率は100%となっている。

① ゴルフコース利用状況

(単位：人)

月 別	目 標 (A)	実 績 (B)			比 較 (B - A)	達 成 率	
		平 日	休 日	合 計		令和元年度 (B / A)	平成30年度
4 月	2,800	1,653	795	2,448	△ 352	87.4%	92.9%
5 月	3,000	1,303	1,024	2,327	△ 673	77.6%	73.1%
6 月	1,900	1,315	661	1,976	76	104.0%	109.6%
7 月	2,300	990	480	1,470	△ 830	63.9%	54.0%
8 月	2,200	931	541	1,472	△ 728	66.9%	75.3%
9 月	2,600	1,239	612	1,851	△ 749	71.2%	75.9%
上半期計	14,800	7,431	4,113	11,544	△ 3,256	78.0%	—
前年度上半期計	15,600	7,831	4,528	12,359	△ 3,241	—	79.2%

※令和元年度年間施設利用者数（目標） 31,500人
 ※全利用者のうち平日65歳以上 6,550人（56.7%）

② 施設利用料収入（納付金・消費税込み）

(単位：千円)

区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)	達 成 率	
				令和元年度 (B / A)	平成30年度
施設利用料収入（納付金）	8,802	8,802	0	100.0%	—
前年度上半期計	10,800	5,400	△ 5,400	—	50.0%

(2) 経理の状況

収益的収入については、事業収益の年度予算額に対する収入率は47.4%となっている。

収益的支出については、事業費の執行率は48.6%となっている。

① 収益的収入及び支出（消費税込み）

ア 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 済 額 (A－B)	収 入 率 (B／A)
営 業 収 益	19,984	8,927	11,057	44.7%
施 設 利 用 料	19,853	8,802	11,051	44.3%
営 業 雑 収 益	131	125	6	95.4%
営 業 外 収 益	2,288	1,629	659	71.2%
特 別 利 益	0	0	0	—
事 業 収 益	22,272	10,555	11,717	47.4%
前 年 度 事 業 収 益	24,624	9,587	15,037	38.9%

※収入済額は調定額を計上

ただし、年度末に一括計上する収入は予算額の2分の1を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

イ 支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予 算 残 額 (A－B)	執 行 率 (B／A)
営 業 費 用	21,032	10,655	10,377	50.7%
職 員 給 与 費	814	278	536	34.2%
減 価 償 却 費	14,275	7,138	7,137	50.0%
諸 費	1,354	1,217	137	89.9%
交 付 金	1,796	1,795	1	99.9%
そ の 他	2,793	227	2,566	8.1%
営 業 外 費 用	312	113	199	36.2%
特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	800	0	800	0.0%
事 業 費	22,144	10,768	11,376	48.6%
前 年 度 事 業 費	23,403	11,317	12,086	48.4%

※執行済額は支出額を計上

ただし、年度末に一括執行する経費は予算額の2分の1を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

ウ 収 支 残

(単位：千円)

	収 入	支 出	収 支 残
上 半 期 計	10,555	10,768	△ 213

② 資本的収入及び支出（消費税込み）

ア 収 入

（単位：千円）

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 済 額 (A－B)	収 入 率 (B／A)
出 資 金 返 還 金	700	0	700	0.0%
資 本 的 収 入	700	0	700	0.0%
前 年 度 資 本 的 収 入	700	0	700	0.0%

※収入済額は調定額を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

イ 支 出

（単位：千円）

科 目	予 算 額 (A)	執 行 済 額 (B)	予 算 残 額 (A－B)	執 行 率 (B／A)
建 設 改 良 費	21,227	0	21,227	0.0%
借 入 金 償 還 金	9,968	0	9,968	0.0%
雑 支 出	7	0	7	0.0%
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0%
資 本 的 支 出	34,202	0	34,202	0.0%
前 年 度 資 本 的 支 出	21,608	0	21,608	0.0%

※執行済額は支出額を計上

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 (参考) 損益計算書・貸借対照表

(電気事業)

(1) 損益計算書 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(消費税抜き 単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
<u>営業費用</u>	<u>1,656,142</u>	<u>営業収益</u>	<u>2,299,097</u>
(うち職員給与費)	(397,290)	電力料	2,283,987
(うち減価償却費)	(622,592)	営業雑収益	15,110
水力発電費	1,433,423		
送電費	43,113		
一般管理費	179,605		
<u>附帯事業費用</u>	<u>36,464</u>	<u>附帯事業収益</u>	<u>53,099</u>
小水力発電費	31,502	電力料	53,099
太陽光発電費	4,962	附帯事業雑収益	0
<u>財務費用</u>	<u>23,808</u>	<u>財務収益</u>	<u>131,764</u>
支払利息	23,808	受取配当金	47,151
		受取利息	59,584
		基金収益	25,029
<u>営業外費用</u>	<u>17,632</u>	<u>営業外収益</u>	<u>47,402</u>
固定資産売却損	0	固定資産売却益	0
雑損失	17,632	長期前受金戻入	24,949
		営業外雑収益	22,453
<u>特別損失</u>	<u>0</u>	<u>特別利益</u>	<u>136,222</u>
当期純利益	933,538		
合 計	2,667,584	合 計	2,667,584

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 貸借対照表 (令和元年 9 月 30 日現在)

(消費税抜き 単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>固定資産</u>	<u>25,968,493</u>	<u>固定負債</u>	<u>3,143,145</u>
電気事業固定資産	15,753,485	建設改良企業債	1,294,331
電気事業固定資産	56,188,731	リース債務	11,268
減価償却累計額	△ 40,435,246	引当金	1,829,050
附帯事業固定資産	770,846	雑固定負債	8,495
附帯事業固定資産	954,881	<u>流動負債</u>	<u>2,864,341</u>
減価償却累計額	△ 184,034	建設改良企業債	205,497
事業外固定資産	134,086	リース債務	4,350
事業外固定資産	365,845	未払金	104,755
減価償却累計額	△ 231,759	預り金	7,560
固定資産仮勘定	328,576	仮受消費税	188,369
投資その他の資産	8,981,500	雑流動負債	2,353,809
長期投資	4,450,180	<u>繰延収益</u>	<u>831,618</u>
(うち株式)	(1,546,330)	負債合計	6,839,104
(うち長期貸付金)	(2,894,691)	(資本の部)	
基金	4,531,133	<u>資本金</u>	<u>27,830,973</u>
その他資産	187	固有資本金	265
<u>流動資産</u>	<u>21,706,826</u>	繰入資本金	34,388
現金及び預金	545,643	組入資本金	27,796,321
未収金	451,490	<u>剰余金</u>	<u>13,005,242</u>
貯蔵品	2,116	資本剰余金	321,823
短期投資	20,626,667	利益剰余金	12,683,418
(うち定期預金)	(6,200,000)	減債積立金	1,702,083
(うち債券)	(14,426,667)	利益積立金	1,000,000
前払費用	49	地方振興積立金	1,437,339
雑流動資産	52,989	建設改良積立金	5,894,531
仮払消費税	27,872	緑のダム造成事業積立金	210,000
		当年度未処分利益剰余金	2,439,466
		資本合計	40,836,215
資産合計	47,675,319	負債及び資本合計	47,675,319

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(工業用水道事業)

(1) 損益計算書 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(消費税抜き 単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
<u>営業費用</u>	<u>106,076</u>	<u>営業収益</u>	<u>152,973</u>
(うち職員給与費)	(26,413)	給水収益	151,163
(うち減価償却費)	(53,261)	営業雑収益	1,810
運転費	96,269		
一般管理費	9,807		
<u>営業外費用</u>	<u>213</u>	<u>営業外収益</u>	<u>20,493</u>
支払利息	207	受取利息	11,800
雑損失	6	長期前受金戻入	8,682
		営業外雑収益	11
<u>特別損失</u>	<u>0</u>	<u>特別利益</u>	<u>0</u>
当期純利益	67,177		
合 計	173,467	合 計	173,467

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 貸借対照表 (令和元年 9 月 30 日現在)

(消費税抜き 単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>固定資産</u>	<u>2,135,370</u>	<u>固定負債</u>	<u>2,141,553</u>
有形固定資産	1,960,689	建設改良企業債	8,735
有形固定資産	4,720,700	建設改良他会計借入金	900,000
減価償却累計額	△ 2,760,011	その他の他会計借入金	1,191,225
無形固定資産	1,540	引当金	41,593
固定資産仮勘定	172,992	<u>流動負債</u>	<u>78,601</u>
投資その他の資産	149	建設改良企業債	2,133
長期投資	140	建設改良他会計借入金	60,000
その他資産	9	未払金	4,154
<u>流動資産</u>	<u>2,224,468</u>	預り金	218
現金及び預金	37,269	仮受消費税	12,095
未収金	38,848	<u>繰延収益</u>	<u>438,380</u>
貯蔵品	860	負債合計	2,658,534
雑流動資産	2,133,276	(資本の部)	
仮払消費税	14,215	<u>資本金</u>	<u>509,046</u>
		固有資本金	2,906
		組入資本金	506,140
		<u>剰余金</u>	<u>1,192,259</u>
		資本剰余金	1,170
		利益剰余金	1,191,089
		減債積立金	12,968
		利益積立金	65,000
		借入金償還積立金	457,138
		建設改良積立金	400,000
		当年度未処分利益剰余金	255,983
		資本合計	1,701,305
資産合計	4,359,839	負債及び資本合計	4,359,839

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(地域振興事業)

(1) 損益計算書 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(消費税抜き 単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
<u>営業費用</u>	<u>10,639</u>	<u>営業収益</u>	<u>8,275</u>
(うち職員給与費)	(278)	施設利用料	8,150
(うち減価償却費)	(7,138)	営業雑収益	125
施設管理費	10,242		
一般管理費	396		
<u>営業外費用</u>	<u>0</u>	<u>営業外収益</u>	<u>1,629</u>
		受取利息	1,158
		長期前受金戻入	39
		営業外雑収益	432
<u>特別損失</u>	<u>0</u>	<u>特別利益</u>	<u>0</u>
当期純損失	△ 736		
合 計	9,903	合 計	9,903

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 貸借対照表 (令和元年 9 月 30 日現在)

(消費税抜き 単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>固定資産</u>	<u>644,561</u>	<u>固定負債</u>	<u>733,550</u>
スポーツ・レクリエーション施設	644,545	建設改良他会計借入金	733,098
スポーツ・レクリエーション施設	1,028,398	引当金	452
減価償却累計額	△ 383,853	<u>流動負債</u>	<u>10,944</u>
投資その他の資産	16	建設改良他会計借入金	9,968
長期投資	2,100	未払金	309
貸倒引当金	△ 2,100	仮受消費税	652
その他資産	16	雑流動負債	15
<u>流動資産</u>	<u>229,374</u>	<u>繰延収益</u>	<u>1,324</u>
現金及び預金	5,799	負債合計	745,818
未収金	5,559	(資本の部)	
雑流動資産	218,000	<u>資本金</u>	<u>95,555</u>
仮払消費税	16	<u>剰余金</u>	<u>32,561</u>
		資本剰余金	5
		利益剰余金	32,556
		利益積立金	5,256
		借入金償還積立金	656
		建設改良積立金	25,000
		当年度未処分利益剰余金	1,644
		資本合計	128,117
資産合計	873,935	負債及び資本合計	873,935

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

緑のダム造成事業植樹祭について

1 趣 旨

企業局では、水力発電を行っているダム上流部の未植栽地を取得し、水源かん養機能の高い森林として整備することにより、安定的な電力供給に資するとともに山林の崩壊防止や濁水軽減等に貢献する「緑のダム造成事業」を実施している。本事業の一環として、山林の果たす役割や企業局の事業への県民の理解を深めるため、植樹祭を毎年開催している。

2 開催日等

- (1) 開催日 令和元年11月10日(日)
- (2) 場 所 小林市野尻町東麓(のじりこぴあ近く)

3 参加者

約160名(公募による県内参加者等)

4 内 容

- (1) 参加者による植樹(植樹本数 約250本)
※樹種：ヤマザクラ、クヌギ、センダン、モミジ、イチイガシ、サザンカ
- (2) 体験イベント(丸太切り体験、椎茸駒打ち体験等)
- (3) 岩瀬ダム・岩瀬川発電所見学、ドローン飛行見学



植樹



記念撮影



丸太切り体験



岩瀬川発電所見学

宮崎県企業局経営ビジョン（素案）について

企業局総務課

1 策定の趣旨

企業局では、平成27年3月に策定した「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、計画的、効率的に事業を進めているところである。

今年度末で策定から5年が経過することから、次期計画を新たに策定するものである。

2 計画期間

令和2年度から令和11年度（10年間）

3 経過及び今後のスケジュール（案）

令和元年 6月	常任委員会（宮崎県企業局経営ビジョン策定の報告）
令和元年12月	常任委員会（宮崎県企業局経営ビジョン素案の報告）
令和元年12月～1月	素案に係るパブリックコメントの実施
令和2年 3月	常任委員会（宮崎県企業局経営ビジョン案の報告） 宮崎県企業局経営ビジョン策定

宮崎県企業局経営ビジョン素案の概要

策定の背景

時代の潮流

- ・環境に配慮した低炭素・循環型社会への転換
- ・AI やIoT などを中心とする第4次産業革命の進展
- ・長時間労働の是正などの働き方改革の推進

経営環境の変化

- ・高齢化の進展に伴う労働力人口の減少、レジャーの多様化
- ・施設の老朽化の進行
- ・大規模災害に備えた危機管理対策

経営ビジョンの位置づけ

- ・第5期経営ビジョン（平成27年3月）の継承
- ・宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」を側面から支援
- ・総務省通知に基づく「基本戦略」

計画期間

- ・10年間（令和2年度から令和11年度）

経営理念Ⅰ
経営環境の変化に
適切に対応した
健全な経営の維持

経営理念Ⅱ
積極的な地域貢献による
県政発展や県民の豊かな
暮らしづくりへの寄与

経営理念Ⅲ
優れた人材や技術力
による効率的な
事業運営

経営理念Ⅳ
情報発信による
県民の理解の促進
と信頼の構築

めざす姿

本県の豊かな水資源と河川環境を活用し、
地域社会の持続的な発展と県民福祉の増進
に貢献する公営企業

電気事業

課題

- ・今後連続する大規模改良工事が将来の経営に大きく影響
- ・施設の老朽化の進行のため、電力供給に支障が生じる懸念
- ・技術力の維持や向上、有資格者の確保 等

経営の基本方針

老朽化した発電所の計画的な更新と電力の安定供給を通じて、
持続可能な社会構築や経済の振興、県民の福祉増進に貢献

- 戦略Ⅰ 電力システム改革等に対応した経営基盤の強化
- 戦略Ⅱ 老朽化した発電所等の計画的な更新による信頼性・安全性の向上
- 戦略Ⅲ 大規模災害等におけるリスク対策の充実強化
- 戦略Ⅳ 適切な人材育成や組織体制の確立等
- 戦略Ⅴ 積極的な地域貢献や情報発信の推進

工業用水道事業

課題

- ・設備更新、改修工事費の増加により収支が悪化する懸念
- ・建物や構築物の老朽化の進行のため、給水に支障が生じる懸念
- ・技術力の維持や向上、有資格者の確保 等

経営の基本方針

工業用水の低廉な料金を維持しつつ、施設の健全性を保ち
ながら、県北地域の産業振興を支援

- 戦略Ⅰ 効率的な設備投資と財源確保による経営基盤の強化
- 戦略Ⅱ 設備の計画的な更新・維持補修による健全性の保持
- 戦略Ⅲ 大規模災害等におけるリスク対策の充実強化
- 戦略Ⅳ 適切な人材育成や組織体制の確立等
- 戦略Ⅴ ユーザー企業等との緊密な連携

地域振興事業

課題

- ・指定管理者と連携した、利用者増への取組
- ・良好なコースコンディションの維持
- ・地域への経済波及、良好な河川環境保全の継続 等

経営の基本方針

河川敷ゴルフ場の特色を生かし、県民誰もが快適にプレイ
しやすい環境を提供することにより、県民の健康づくり・
生きがいづくりと地域の振興に寄与

- 戦略Ⅰ 指定管理者と連携した経営基盤の強化
- 戦略Ⅱ フラットな河川敷コースの特色を生かした誰もが
利用しやすい施設の提供
- 戦略Ⅲ 地域貢献の推進と良好な河川環境の保全